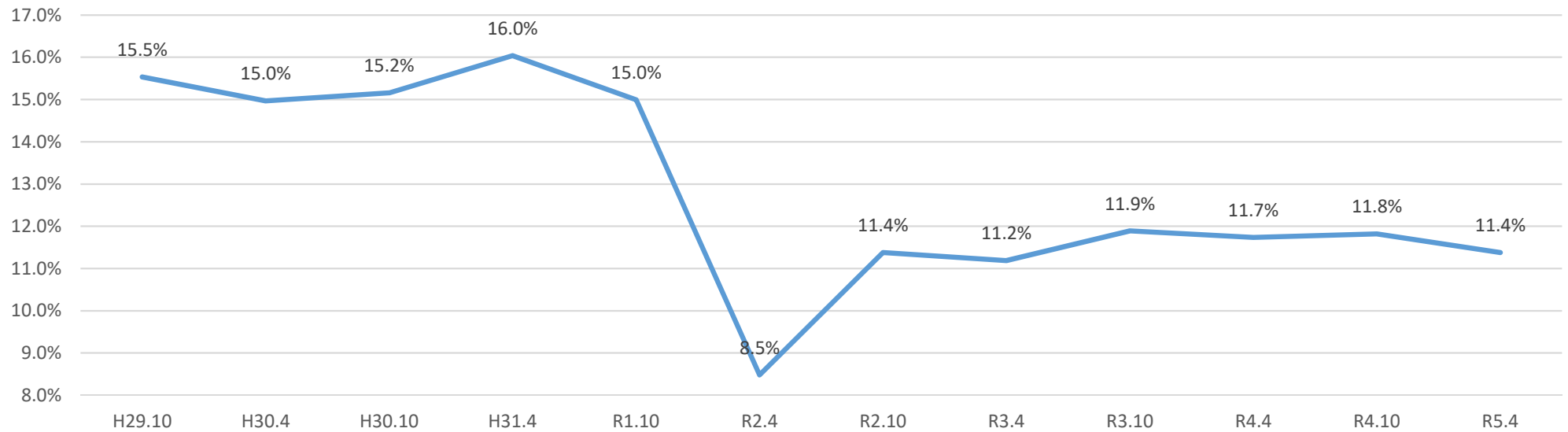
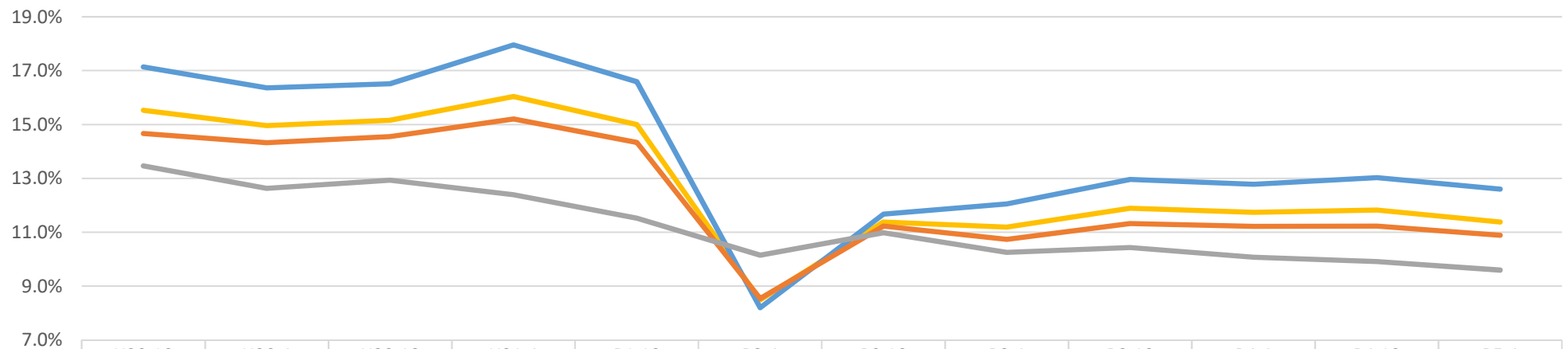


# (参考資料) 宅配便再配達実態調査結果の推移

## 実態調査に基づく再配達率の推移 (総計)



## 実態調査に基づく地点別再配達率の推移

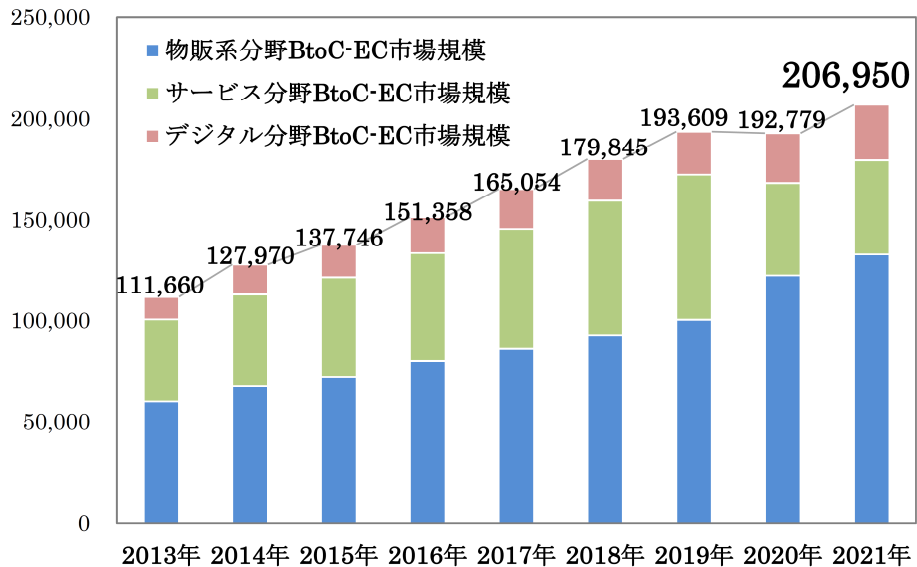


	H29.10	H30.4	H30.10	H31.4	R1.10	R2.4	R2.10	R3.4	R3.10	R4.4	R4.10	R5.4
総計	15.5%	15.0%	15.2%	16.0%	15.0%	8.5%	11.4%	11.2%	11.9%	11.7%	11.8%	11.4%
都市部	17.1%	16.4%	16.5%	18.0%	16.6%	8.2%	11.7%	12.0%	13.0%	12.8%	13.0%	12.6%
都市部近郊	14.7%	14.3%	14.6%	15.2%	14.3%	8.5%	11.2%	10.7%	11.3%	11.2%	11.2%	10.9%
地方	13.5%	12.6%	12.9%	12.4%	11.5%	10.1%	11.0%	10.2%	10.4%	10.1%	9.9%	9.6%

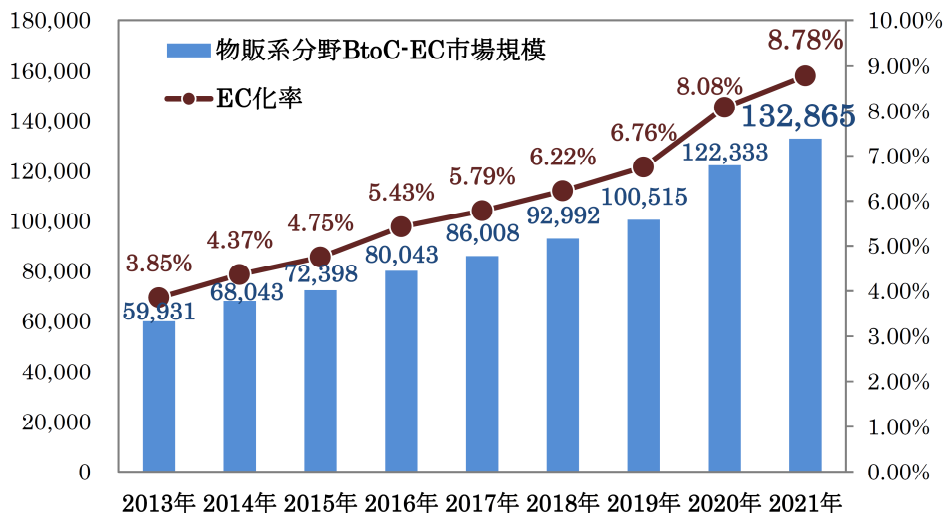
# (参考資料)EC市場規模、宅配便取扱個数の推移

## BtoC-EC市場規模の経年推移

(単位：億円)



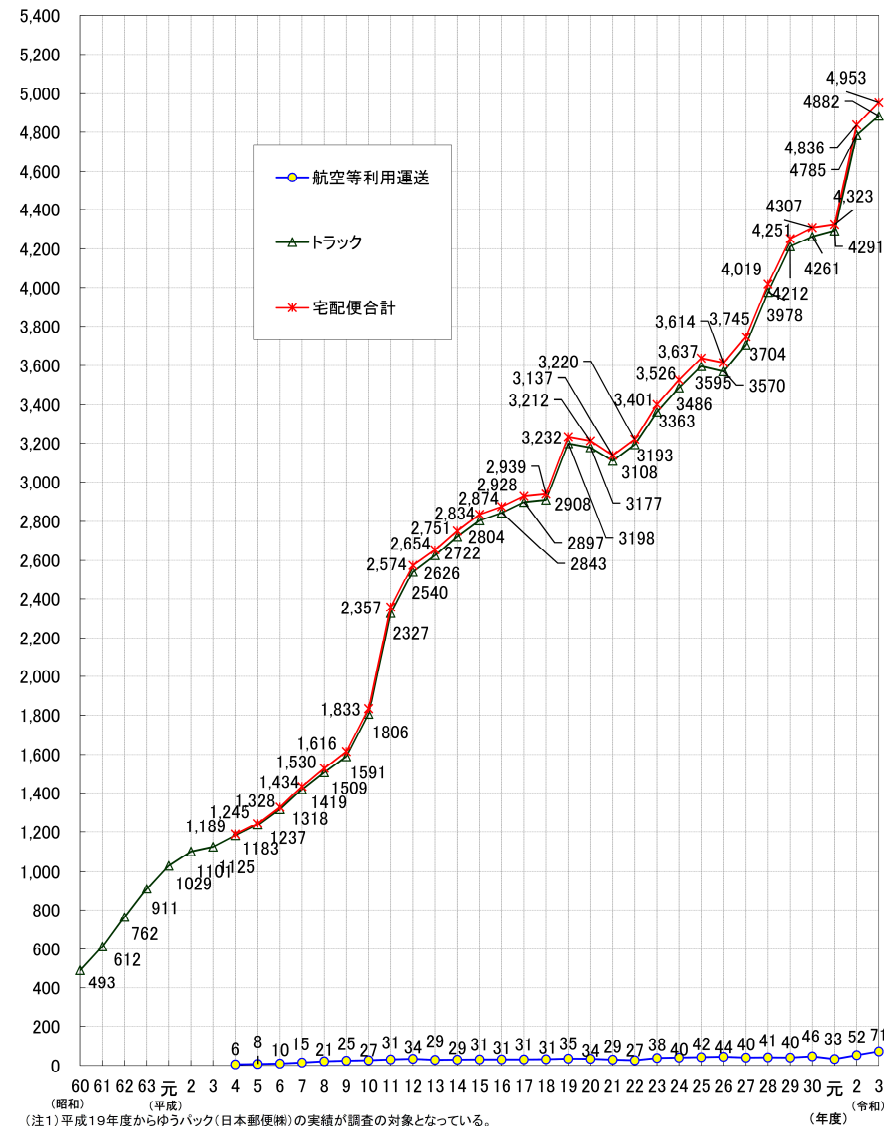
(市場規模の単位：億円)



出典：経済産業省「令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」より

## 宅配便取扱個数の推移

(単位：百万個)



(注1)平成19年度からゆうパック(日本郵便)の実績が調査の対象となっている。  
 (注2)日本郵便については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計している。  
 (注3)「ゆうパケット」は平成28年9月まではメール便として、10月からは宅配便として集計している。  
 (注4)佐川急便(株)においては決算期の変更があったため、平成29年度は平成29年3月21日～平成30年3月31日(376日)で集計している。

出典：国土交通省「令和3年度宅配便等取扱個数の調査及び集計方法」より